

2018年6月11日（月）

《問い合わせ先》

総合労働局

総合労働局長 富田 珠代

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

## 2018 春季生活闘争 第 6 回回答集計結果について

連合 2018 春季生活闘争につきまして、6月7日（木）午前10時時点で第6回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

### 【概要】

- すべての組合が「底上げ・底支え」「格差是正」に重点を置き、月例賃金にこだわった取り組みを進めた結果、5月末時点で月例賃金改善を要求した組合は昨年同時期を約600組合上回っている。うち妥結済みは約8割で、率ではほぼ昨年並みである。
- 平均賃金方式でみると、企業規模にかかわらず額・率とも昨年同時期を上回っており、「賃上げ」の流れは依然、力強く維持されている。  
300人未満の中小組合は引き続き健闘し、「賃上げ分」は率で大手組合を大幅に上回っている。連合が2016春季生活闘争から展開してきた「大手追従・大手準拠などの構造を転換する運動」が定着・前進し、「格差是正」に向けた前向きな動きを示すものと評価する。
- 非正規労働者の賃上げ額は、依然昨年同時期を上回っている（時給3.47円・月給559円のプラス）。
- 「長時間労働の是正」では「インターバル規制の導入」「年次有給休暇取得促進」の取り組みが、また「職場における均等待遇実現に向けた取り組み」や「男女平等の推進」でも多くの項目で、回答・妥結件数が伸びている。労使が職場実態を踏まえた真摯かつ前向きな交渉・協議により先行的に職場の基盤づくりを進めていることが読み取れる。
- 連合は「2018 春季生活闘争 中間まとめ」において、現時点までの受け止めと今後に向けた課題を整理・確認した（第77回中央委員会（6月7日））。  
依然約2割の組合が交渉を継続している。連合は構成組織および地方連合会との緊密な連携のもと交渉の追い上げをはかり、「底上げ春闘」を貫徹すべく、未解決組合支援に全力を尽くすと同時に、非正規労働者を含め社会全体への波及を追求していく。



## 1. 賃金引き上げ

①平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

平均賃金方式	2018回答(2018年6月11日公表)				昨年対比	2017回答(2017年6月5日公表)					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	4,977 組合 2,819,370 人	<b>5,989</b>	<b>2.08</b>	円	%	256 円 0.10	2,683,114 組合 2,683,114 人	<b>5,733</b>	<b>1.98</b>	円	%
300人未満計	3,537 組合 336,711 人	<b>4,873</b>	<b>1.99</b>	円	%	345 円 0.12	3,645 組合 336,535 人	<b>4,528</b>	<b>1.87</b>	円	%
~99人	2,128 組合 88,214 人	<b>4,190</b>	<b>1.85</b>	円	%	203 円 0.09	2,258 組合 92,009 人	<b>3,987</b>	<b>1.76</b>	円	%
100~299人	1,409 組合 248,497 人	<b>5,125</b>	<b>2.04</b>	円	%	390 円 0.13	1,387 組合 244,526 人	<b>4,735</b>	<b>1.91</b>	円	%
300人以上計	1,440 組合 2,482,659 人	<b>6,153</b>	<b>2.09</b>	円	%	238 円 0.10	1,334 組合 2,346,579 人	<b>5,915</b>	<b>1.99</b>	円	%
300~999人	952 組合 505,122 人	<b>5,513</b>	<b>2.03</b>	円	%	412 円 0.12	888 組合 470,769 人	<b>5,101</b>	<b>1.91</b>	円	%
1,000人~	488 組合 1,977,537 人	<b>6,329</b>	<b>2.10</b>	円	%	202 円 0.09	446 組合 1,875,810 人	<b>6,127</b>	<b>2.01</b>	円	%

※ 2018年と2017年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考1》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2018回答(2018年6月11日公表)				賃上げ分 昨年対比	2017回答(2017年6月5日公表)					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	2,422 組合 1,829,911 人	<b>6,426</b>	<b>1.606</b>	円	210 円 0.05	2,178 組合 1,714,656 人	<b>6,329</b>	<b>1.396</b>	円	<b>0.48</b>	
300人未満計	1,467 組合 178,501 人	<b>5,591</b>	<b>1.542</b>	円	240 円 0.08	1,350 組合 160,345 人	<b>5,162</b>	<b>1.302</b>	円	<b>0.55</b>	
~99人	670 組合 33,961 人	<b>5,231</b>	<b>1.615</b>	円	187 円 0.06	639 組合 31,761 人	<b>4,938</b>	<b>1.428</b>	円	<b>0.63</b>	
100~299人	797 組合 144,540 人	<b>5,674</b>	<b>1.525</b>	円	254 円 0.08	711 組合 128,584 人	<b>5,217</b>	<b>1.271</b>	円	<b>0.53</b>	
300人以上計	955 組合 1,651,410 人	<b>6,525</b>	<b>1.613</b>	円	208 円 0.05	828 組合 1,554,311 人	<b>6,456</b>	<b>1.405</b>	円	<b>0.47</b>	
300~999人	614 組合 331,439 人	<b>5,813</b>	<b>1.463</b>	円	248 円 0.09	528 組合 283,432 人	<b>5,412</b>	<b>1.215</b>	円	<b>0.45</b>	
1,000人~	341 組合 1,319,971 人	<b>6,724</b>	<b>1.650</b>	円	203 円 0.04	300 組合 1,270,879 人	<b>6,700</b>	<b>1.447</b>	円	<b>0.48</b>	

《参考2》 組合数による 単純集計	2018回答(2018年6月11日公表)				昨年対比	2017回答(2017年6月5日公表)					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	4,977 組合 2,819,370 人	<b>4,743</b>	<b>1.93</b>	円	%	306 円 0.10	4,979 組合 2,683,114 人	<b>4,437</b>	<b>1.83</b>	円	%
300人未満計	3,537 組合 336,711 人	<b>4,386</b>	<b>1.88</b>	円	%	257 円 0.09	3,645 組合 336,535 人	<b>4,129</b>	<b>1.79</b>	円	%
~99人	2,128 組合 88,214 人	<b>3,957</b>	<b>1.76</b>	円	%	159 円 0.06	2,258 組合 92,009 人	<b>3,798</b>	<b>1.70</b>	円	%
100~299人	1,409 組合 248,497 人	<b>5,063</b>	<b>2.04</b>	円	%	380 円 0.12	1,387 組合 244,526 人	<b>4,683</b>	<b>1.92</b>	円	%
300人以上計	1,440 組合 2,482,659 人	<b>5,658</b>	<b>2.04</b>	円	%	344 円 0.11	1,334 組合 2,346,579 人	<b>5,314</b>	<b>1.93</b>	円	%
300~999人	952 組合 505,122 人	<b>5,446</b>	<b>2.03</b>	円	%	420 円 0.13	888 組合 470,769 人	<b>5,026</b>	<b>1.90</b>	円	%
1,000人~	488 組合 1,977,537 人	<b>6,069</b>	<b>2.06</b>	円	%	188 円 0.06	446 組合 1,875,810 人	<b>5,881</b>	<b>2.00</b>	円	%



②個別賃金方式 (組合数による単純平均)

個別賃金方式	2018回答(2018年6月11日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額	引上げ率	改定前水準 到達水準
A方式35歳	180 組合	<b>1,965</b> 円	<b>0.71</b> %	276,456 円
	132,591 人			278,311 円
A方式30歳	156 組合	<b>1,588</b> 円	<b>0.66</b> %	240,174 円
	132,430 人			241,762 円
B方式35歳	146 組合	<b>6,482</b> 円	<b>2.47</b> %	262,037 円
	82,962 人			268,519 円
B方式30歳	118 組合	<b>7,857</b> 円	<b>3.44</b> %	228,211 円
	45,349 人			236,068 円

【注】

A方式: 特定した労働者(たとえば動続17年・年齢35歳生産技能職、動続12年・年齢30歳事務技術職)の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくらか引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式: 特定する労働者(たとえば新年度動続17年・年齢35歳生産技能職)の前年度の賃金に対し、新年度(動続と年齢がそれぞれ1年増加)いくらか引き上げるかを交渉する方式。

## 2. 非正規労働者賃金引上げ

時給	2018回答(2018年6月11日公表)			昨年対比	2017回答(2017年6月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給
単純平均	345 組合	<b>21.77</b> 円	<b>971.15</b> 円	1.60 円	330 組合	<b>20.17</b> 円	<b>964.97</b> 円
	751,248 人	<b>24.77</b> 円	<b>969.17</b> 円	3.47 円	642,333 人	<b>21.30</b> 円	<b>952.22</b> 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)	昨年対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)
	単純平均	143 組合	<b>3,998</b> 円		<b>1.96</b> %	392 円	128 組合
加重平均	36,381 人	<b>4,150</b> 円	<b>2.03</b> %	559 円	31,836 人	<b>3,591</b> 円	<b>1.78</b> %

## 3. 一時金 (組合員数による加重平均)

一時金	2018回答(2018年6月11日公表)		昨年対比	2017回答(2017年6月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	回答		集計組合数 集計組合員数	回答	
年間	月数	2,305 組合 2,028,794 人	<b>4.94</b> 月	0.14 月	2,249 組合 1,956,322 人	<b>4.80</b> 月
	金額	1,328 組合 1,358,000 人	<b>1,581,344</b> 円	46,613 円	1,198 組合 1,183,073 人	<b>1,534,731</b> 円
季別	月数	2,018 組合 1,574,352 人	<b>2.46</b> 月	0.18 月	2,125 組合 1,408,741 人	<b>2.28</b> 月
	金額	1,455 組合 1,062,268 人	<b>740,100</b> 円	66,477 円	1,426 組合 822,000 人	<b>673,623</b> 円

※(月数)集計と(金額)集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

## 4. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2018回答(2018年6月11日公表)		2017回答(2017年6月5日公表)		
	組合数	率	組合数	率	
集計組合 計	<b>8,132</b> 組合		<b>8,119</b> 組合		
要求を提出(賃金に限らず全ての要求)	<b>6,817</b> 組合	<b>83.8</b> %	6,699 組合	82.5 %	
うち、月例賃金改善(定昇維持含む)を要求	5,636 組合	69.3 %	5,041 組合	62.1 %	
要求検討中・要求状況不明	<b>1,315</b> 組合	<b>16.2</b> %	1,420 組合	17.5 %	
要求提出組合(月例賃金改善限定)	<b>5,636</b> 組合		5,041 組合		
妥結済	ヤマ場週より前 (2018.3/9まで・2017.3/10まで)	<b>70</b> 組合	<b>1.2</b> %	61 組合	1.2 %
	第1先行組合回答ゾーン (2018.3/10-16・2017.3/11-17)	<b>772</b> 組合	<b>13.7</b> %	318 組合	6.3 %
	第2先行組合回答ゾーン (2018.3/17-23・2017.3/18-24)	<b>693</b> 組合	<b>12.3</b> %	379 組合	7.5 %
	3月末まで	<b>771</b> 組合	<b>13.7</b> %	858 組合	17.0 %
	4月中	<b>1,419</b> 組合	<b>25.2</b> %	1,780 組合	35.3 %
	5月中	<b>677</b> 組合	<b>12.0</b> %	612 組合	12.1 %
	6月中	<b>13</b> 組合	<b>0.2</b> %	0 組合	0.0 %
	確認中	<b>86</b> 組合	<b>1.5</b> %	0 組合	0.0 %
	小計	<b>4,501</b> 組合	<b>79.8</b> %	4,008 組合	79.4 %
	未妥結	<b>1,135</b> 組合	<b>20.1</b> %	1,033 組合	20.5 %
妥結済組合(月例賃金改善限定)	<b>4,501</b> 組合		4,008 組合		
賃金改善分獲得	<b>1,715</b> 組合	<b>38.1</b> %	1,165 組合	29.1 %	
定昇相当分確保のみ(協約確定含む)	<b>636</b> 組合	<b>14.1</b> %	722 組合	18.0 %	
定昇相当分確保未達成	<b>22</b> 組合	<b>0.5</b> %	4 組合	0.1 %	
確認中	<b>2,128</b> 組合	<b>47.3</b> %	2,117 組合	52.8 %	



## 添付資料：

1. 平均賃金方式
2. 個別賃金A方式
3. 個別賃金B方式
4. 非正規賃金（時給・月給）
5. 夏季一時金
6. 初任給
7. 各種取り組み
8. 割増率
9. すべての労働者の立場にたった「働き方」の見直しと男女平等の推進に向けた具体的な取り組み内容

## 今後の公表予定：

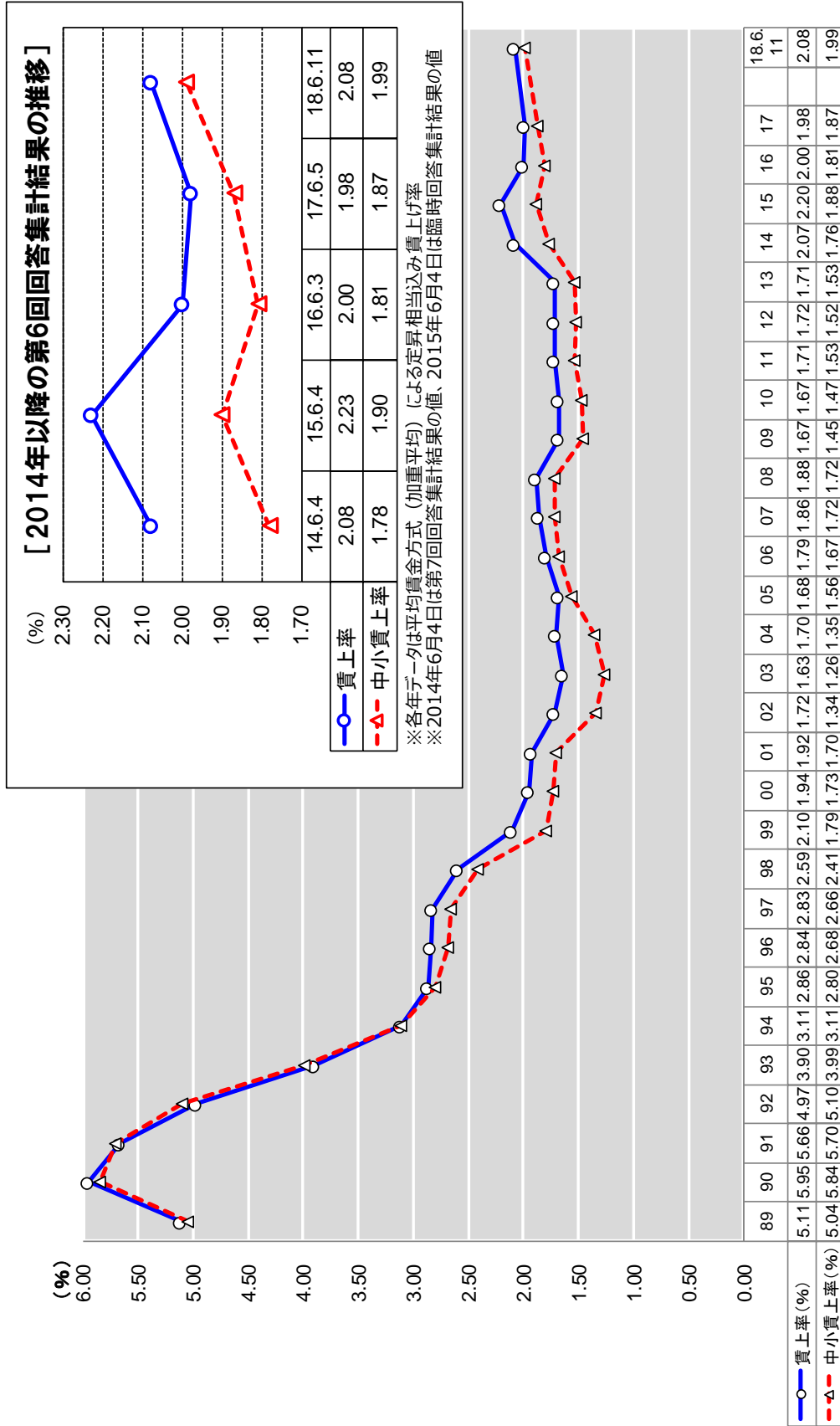
7月 6日（金）

第7回（最終）回答集計結果（6月末状況）

連合ホームページ掲載



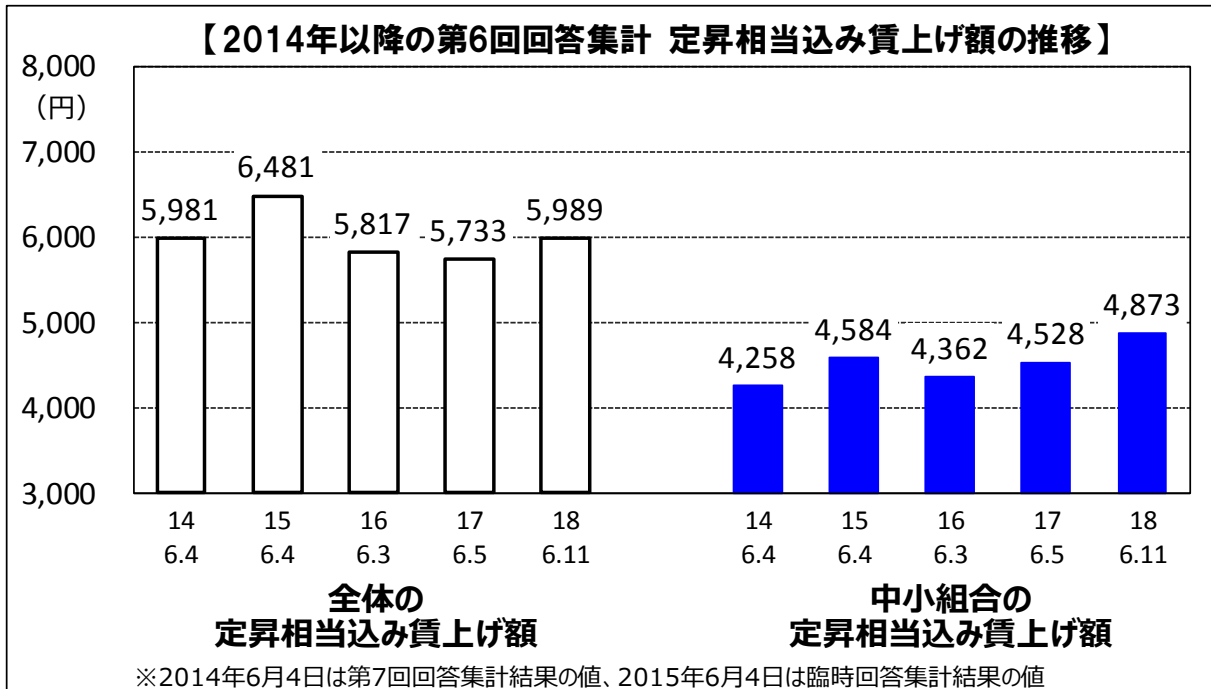
## 平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連結結成以降)



(注) 1989～2017年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。



■平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）の集計結果より



■《参考1》賃上げ分が明確に分かる組合の集計より

